



戦争ではなく
平和の準備を。

平和のために何をすべきか。

憲法9条を生かした平和外交を

平和外交は、周辺諸国や世界の国々と対話を行うことです。しかし、岸田政権は軍拡と軍事同盟に固執して、米軍との軍事演習で挑発を繰り返し、外交に背を向けています。日本が紛争の平和的解決を安全保障の第一に据え、憲法9条を生かした外交で東アジアに平和の枠組みを築くことが求められます。

響き合うASEAN外交と憲法9条

ASEANは1976年に締結したTAC(東南アジア友好協力条約)を土台に、平和と協力を築き上げる努力を続けてきました。TACには「紛争の平和的手段による解決」「武力による威嚇または武力の行使の放棄」が明記されており、この原則は日本国憲法と共通する考え方です。

ASEANは、加盟国がベトナム戦争で戦い合った深い反省のもと、年間1000回以上の話し合いを積み重ねることで、東南アジアを戦争の心配のない平和の共同体に変えてきました。外交の根本的な考え方は、あらゆる紛争を国連憲章にもとづく平和的な話し合いで解決することです。

憲法改悪を
許さない
全国署名に
ご協力ください！

軍事費を増やすことではなく、社会保障の充実を！

国防費増えたら、5兆円あつたら、何ができる？

学習のアンケートにご協力ください！

戦争か、平和か。

- 1951. 9. 8_日米安保条約
- 1960. 1.19_日米安保条約改定
- 2015. 9.19_安保法制
- 2022.12.16_安保3文書改定(閣議決定)

軍事費増NO!いのち・くらしにまわせ!

私たちが立つ、戦後最大の歴史的岐路。





「専守防衛」を投げ捨てる **敵基地攻撃**

敵基地攻撃能力(反撃能力)を保有することは、国の決まりとしてきた「専守防衛」を根本からくつがえし、敵国との全面戦争に発展する可能性も高まります。また、「自衛のための必要最小限度」を超える武力行使や、相手国に直接的脅威を与えるミサイルなどの攻撃的兵器の保有は「戦力」の保持に該当し、憲法9条に違反します。

敵基地攻撃能力で **国際法違反**にも

敵基地攻撃能力の保有が明記されました。敵基地攻撃能力は「ミサイル防衛の補完」としていますが、相手国が「攻撃に着手した」段階で、「撃たれる前に敵の基地をたたく」ことを前提としています。これは、国際法上も違反とされる先制攻撃につながる危険性があります。

国民(国会)を無視し、 **立憲主義**にも反する

歴代政権では、敵基地攻撃能力の保有については、違憲と判断しこれまで保有してきませんでした。岸田政権下でも「この解釈は変わらない」(22年3月・岸防衛大臣(当時))と答弁したにもかかわらず、今回、保有を明記しました。これにより米軍指揮の下、日本が相手国に攻撃することが可能になります。このような憲法に反する戦後日本における安全保障政策の「大転換」を、国民に説明も問うことも、ましてや国会で審議することもなく閣議決定しました。閣議決定だけで国のあり方を根本から変えてしまう政府のやり方は、立憲主義を破壊するものです。

日本国土へも **大きな被害**が

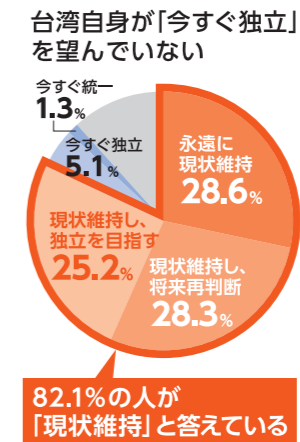
米国は「台湾有事」など中国に対抗するため、沖縄など南西諸島を軍事拠点化し、周辺国を直接攻撃可能な長距離弾道ミサイルを配備するなどして攻撃力を強化しようとしています。もし台湾を巡り米中で戦争になった場合、2015年に成立した安保法制により日本が攻撃されていなくても、米軍支援のため相手国領域にミサイル攻撃などを行うことが想定されています。これにより中国から反撃を受けると、日本も大きな被害がでるとされています。3文書は、「日本を守る」ものではなく、「米国の戦争に日本を巻き込む」ものです。

あおっているのは **アメリカと日本**

台湾の国民で「今すぐ独立したい」と考えている割合はごく一部で、同国内の調査でも約8割が「今は現状維持」と回答しています。それは、いま独立した際の中国からの侵攻を危惧しているためです。道理のない「台湾有事」を外からあおっているのは、アメリカや日本なのです。

軍事強化がもたらす **軍拡競争**

日米安全保障協議委員会(2プラス2)でも、「米国の拡大抑止」は「日本の能力によって強化される」としており、日本の軍備増強に支持を表明しています。しかし、先制攻撃が可能な軍備を増強すれば、周辺諸国のさらなる軍拡につながり、際限のない軍拡競争に陥ることになります(安全保障のジレンマ)。軍拡は「台湾有事」の抑止になるところか、台湾海峡の緊張を高め、戦争のリスクを増大させます。



出所:台湾政治大学選挙研究センター



憲法9条こそ、最大の安全保障。

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米国	7780億
2	中国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジアラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日本	491億
10	韓国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく

出典:「東京新聞」2022年4月9日付より

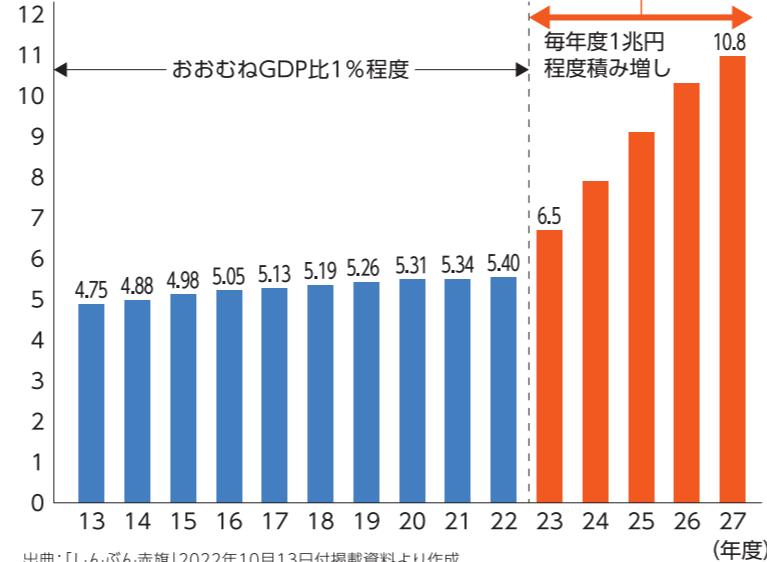
軍拡は **戦争への道**

軍事費が5年間(23~27年度)で計43兆円の大幅増が明示されました。

この大幅増が実現すれば、今の軍事費の2倍となるGDP比2%の水準となり、アメリカ・中国に次ぐ**第3位の軍事費**となります。

計画されている長距離射程のミサイル購入は、他国にとって脅威でしかありません。国と国との間で脅威が高まった先に待っているのは戦争です。憲法9条の戦争放棄こそ脅威を生まない最大の安全保障です。

軍事費の推移



出典:「しんぶん赤旗」2022年10月13日付掲載資料より作成

防衛費総額 **43兆円** の主な内訳

スタンダード・オブ防衛能力 長射程ミサイル配備	約5兆円 (約0.2兆円)
統合防空ミサイル防衛能力 新型イージス艦など整備	約3兆円 (約1兆円)
領域横断作戦能力 宇宙やサイバー、従来領域の 陸海空の装備品取得	約8兆円 (約0.2兆円)
無人アセット防衛能力 攻撃用や多用途の無人機取得	約1兆円 (約0.1兆円)
弾薬・誘導弾、部品など 維持整備費、施設改修など	約15兆円 (約6兆円)

防衛費増額の財源として岸田文雄首相が表明した1兆円強の増税方針について

反対: 50.8%

賛成: 24.7%

どちらとも言えない
分からない 24.5%

出典:「時事通信」2023年1月世論調査